

福知山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年福知山市条例第12号）第6条の規定により、令和2年度における人事行政の運営等の状況を公表する。

令和3年11月1日

福知山市長 大橋 一夫

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 令和2年度職種別採用者数

区分	一般行政	土木技師	建築技師	幼稚園教諭・保育士	保健師	消防士	教員	医師	介護福祉士	臨床工学技士
職員数	22	1	1	2	2	8	3	23	1	1
区分	診療放射線技師	薬剤師	看護師	助産師	合計					
職員数	1	2	32	1	100					

(2) 事由別退職者数（令和2年度）

区分	定年	勸奨	自己都合	死亡	懲戒	割愛	合計（人）
職員数	29	10	54	1	1	2	97

(3) 職員採用試験実施結果（令和2年度）

試験区分		申込者数	最終合格者数(人)
大学卒	一般事務	252	27
	土木技師	7	1
	建築技師	0	0
	電気技師	2	1
	幼稚園教諭・保育士	8	2
	保健師	7	1
	消防士	27	1
短大卒	一般事務	6	1
	土木技師	0	0
	建築技師	0	0
	電気技師	0	0
	幼稚園教諭・保育士	8	3
	保健師	0	0
	消防士	7	2
高校卒	一般事務	10	0
	土木技師	3	0
	建築技師	0	0

	電気技師	0	0
	幼稚園教諭・保育士	0	0
	保健師	0	0
	消防士	2	0
合計	一般事務	268	28
	土木技師	10	1
	建築技師	0	0
	電気技師	2	1
	幼稚園教諭・保育士	16	5
	保健師	7	1
	消防士	36	3

(4) 病院採用試験の状況 (令和2年度)

区分	看護師	助産師	薬剤師	臨床工学技士	介護福祉士	診療放射線技師	医療ソーシャルワーカー	診療情報管理士	管理栄養士	事務職員
受験者数	44	1	1	1	3	7	1	2	8	20
合格者	29	1	1	0	2	1	1	1	1	2

(5) 職員数の状況 (各年4月1日現在)

		令和3年	令和2年	対前年増減数	主な増減理由
一般行政 (福祉関係以外)	議会	7	7	0	
	総務	159	160	▲1	欠員不補充
	税務	27	28	▲1	事務の統廃合縮小
	労働	2	2	0	
	農林水産	34	36	▲2	事務の統廃合縮小
	商工	17	11	6	業務増
	土木	74	76	▲2	事務の統廃合縮小
	小計	320	320	0	
福祉関係	民生	118	119	▲1	事務の統廃合縮小
	衛生	41	39	2	新型コロナウイルス関連
	小計	159	158	1	
一般行政計		479	478	1	
特別行政	教育	69	68	1	業務増
	消防	130	130	0	
	小計	199	198	1	
公営企業等	病院	654	658	▲4	事務の統廃合縮小
	水道	21	21	0	
	下水道	31	31	0	
	その他	44	43	1	業務増
	小計	750	753	▲3	
総合計		1428	1429	▲1	

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (令和2年度)

歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 前年度人件費率
527億9058万5千円	73億6962万円	14.0%	15.3%

(2) 人件費の内訳 (令和2年度普通会計決算)

給料 (33.3%)	期末・勤勉手当 (13.5%)	職員手当 (6.8%)	退職手当 (9.1%)	市長・議員等給料・報酬 (6.2%)
24億5399万3千円	9億9627万2千円	5億0109万0千円	6億7155万3千円	4億5989万2千円
会計年度任用職員報酬・期末手当 (16.4%)	共済費 (14.6%)			
12億0977万3千円	10億7704万7千円			

(3) 職員の平均給与月額及び平均年齢 (令和3年4月1日現在)

区 分	福知山市	
	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	352,467円	42歳6月

一般行政職は、消防職や看護保健職、技能労務職を除いた職員

(4) 職員の初任給の状況 (令和3年4月1日現在)

区 分	初 任 給	採用後2年経過日給料
一般行政職	大学卒	182,200円
	高校卒	150,600円

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額状況 (令和3年4月1日現在)

区 分	学歴区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	286,563円	333,078円	359,957円

(6) 期末・勤勉手当の支給割合 (令和3年度支給割合)

区 分	福知山市	
期末手当	6月期	1.275月
	12月期	1.275月
	計	2.550月
勤勉手当	6月期	0.950月
	12月期	0.950月
	計	1.90月

(7) 退職手当の支給率 (令和2年度支給率)

区 分	福知山市		国	
	自己都合退職	早期・定年退職	自己都合退職	早期・定年退職
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分

勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（3～45%加算） 職制・職務の等級による調整額加算有			
一人当たりの 平均支給額 (令和2年度退職職員の平均額)	自己都合	勸奨	定年	
	4,988千円	21,032千円	20,950千円	

※算定基礎は、退職日の給料月額です。

※早期退職は、早期退職希望者の募集による退職です。

年齢40歳以上かつ勤続20年以上に拡大

(8) 特別職の給料及び報酬（令和3年4月1日現在）

区分	報酬月額	区分	給料月額
議長	495,000円	市長	841,500円
副議長	440,000円	副市長	722,000円
議員	410,000円		

(9) 主な手当（令和2年4月1日現在）

区分	内容（支給対象職員・支給額）																	
扶養手当	扶養親族を有する職員 (扶養親族とは、次に掲げる者 で年間の恒常的収入が 1,300,000円以下である者) ・配偶者（内縁関係含） ・満22歳に達する日以後の最初 の3月31日までの間にある子・ 孫及び弟妹 ・満60歳以上の父母及び祖父母 ・重度心身障害者	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 6,500円 ・扶養親族である子1人につき 10,000円 ・扶養親族である父母等1人につき 6,500円 ・満15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき 5,000円加算 																
住居手当	借家又は借間に居住し、月額16,000円を超える家賃を支払っている（父母等の住居の一部を借りているものを除く。）職員	<ul style="list-style-type: none"> ・借家・借間居住者 家賃 16,000円超 27,000円以下（家賃 - 16,000円） 家賃 27,000円を超えるもの (家賃-27,000円) × 1/2 + 11,000円 ≤ 28,000円 (100円未満切捨) 																
通勤手当	通勤のため交通機関又は自動車等を利用することを常とする職員に支給	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関等利用者 運賃相当額（その交通機関の最長の定期券の額を一括支給。ただし、1か月当たり 55,000円まで） ・自動車等利用者片道通勤距離区分及び手当額 <table border="1"> <tr> <td>2km未満</td> <td>0円</td> <td>12～14km</td> <td>11,000円</td> </tr> <tr> <td>2km以上4km未満</td> <td>2,000円</td> <td>14～16km</td> <td>13,100円</td> </tr> <tr> <td>4～6km</td> <td>3,700円</td> <td>16～18km</td> <td>15,200円</td> </tr> <tr> <td>6～8km</td> <td>5,300円</td> <td>18～20km</td> <td>17,100円</td> </tr> </table>	2km未満	0円	12～14km	11,000円	2km以上4km未満	2,000円	14～16km	13,100円	4～6km	3,700円	16～18km	15,200円	6～8km	5,300円	18～20km	17,100円
2km未満	0円	12～14km	11,000円															
2km以上4km未満	2,000円	14～16km	13,100円															
4～6km	3,700円	16～18km	15,200円															
6～8km	5,300円	18～20km	17,100円															

		8～10km	7,000円	20～30km	19,400円
		10～12km	9,200円	30km以上	21,700円
地域手当	医師のみ	(給料 + 扶養手当 + 特別調整額) × 16/100			
特別調整額	課長補佐級以上の職階の管理職	給料月額に次の率を乗じた額			
		部長級	17%	次長級	17%
		課長級	12%	課長補佐級	10%

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

(令和3年4月1日現在)

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38時間45分	7時間45分	8:30	17:15	60分(12:00～13:00)

(2) 休暇及び休業の主な制度

種類	概要
年次休暇	年度により20日付与。20日を超えない範囲内の残日数を翌年度に繰り越すことができる。
病気休暇	負傷又は疾病のため、療養を要するときは、1日、半日又は1時間を単位として受けることができる。 (医師の診断書等、療養が必要であることを証明する書類の提出を要する。)
結婚休暇	職員が結婚する場合 6日(週休日及び休日を除く。)
産前産後休暇	出産予定日8週間(多胎妊娠の場合は14週間以内)前の日から産後8週間を経過するまでの期間において請求した期間受けることができる。
夏季休暇	5日(7月から10月までの期間内で週休日及び休日を除く。)
特別休暇	その他親族の死亡、妊娠等に係る休暇ほか
介護休暇	配偶者、父母、子、配偶者の父母及び同居の祖父母、兄弟、姉妹等の介護のために受けることができる。 (連続する6か月の期間内において2週間以上に渡り、介護が必要な場合。休暇によって、勤務しない時間は、給与額を減額。)
育児休業	3歳未満の子を養育する職員が、3歳に達するまでの期間育児のため取得できる(育児休業している期間については、給与を支給しない。)
部分休業	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、1日を通じて2時間を越えない範囲で受けることができる(勤務しない時間は、給与を減額。)

ア 年次休暇の取得状況(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

職員1人当たりの年次休暇平均取得日数 10.8日

イ 育児休業・部分休業制度の概要及び取得状況(令和2年度)

(単位:人)

区分	育児休業取得者数	部分休業取得者数	介護休暇取得者数
男性	3	1	0
	1	0	
女性	46	14	2
	30	13	
計	49	15	0
	31	13	

(注) 上段には令和2年度に新たに育児休業(部分休業)を取得した者、下段には育児休業(部分休業)の期間が令和元年度から令和2年度にかけて引き続けている者の数

4 分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分の状況(令和2年度)

(単位:人)

処分事由	処分の種類	降任	免職	休職	降給	合計
		勤務実績がよくない場合	地公法第28条第1項第1号	0	0	0

心身の故障の場合	地公法第28条第1項第2号第2項第1号	0	0	30	0	30
必要な適格性を欠く場合	地公法第28条第1項第3号	2	0	0	0	2
定数の改廃、予算の減少により、過員を生じた場合	地公法第28条第1項第4号	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	地公法第28条第2項第2号	0	0	1	0	1
条例で定める事由による場合	地公法第27条第2項	0	0	0	0	0
合 計		2	0	31	0	33

(2) 懲戒処分の状況 (令和2年度)

(単位：人)

処分事由		処分の種類	戒告	減給	停職	免職	訓告等
法令に違反した場合	地公法第29条第1項第1号		0	1	0	1	0
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	地公法第29条第1項第2号		8	0	0	0	7
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	地公法第29条第1項第3号		0	0	0	0	2
合 計			8	1	0	1	9

5 職員の服務違反の状況

(1) 令和2年度(年度中の違反件数)

区 分	違反件数
法令等及び上司の職務上の命令に従う義務	0
信用失墜行為の禁止	0
秘密を守る義務	0
職務に専念する義務	0
政治的行為の制限	0
争議行為等の禁止	0
営利企業等の従事制限	0
その他	2
計	2

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の状況 (令和2年度)

研 修 名	期 間	受講者数 (人)
新規採用職員研修 (前期)	4/1～3	42
新規採用職員研修 (中期)	7/13、14	42
新規採用職員研修 (後期)	10/9、11/19、25	42
新任主査級研修	6/23、7/17	24
新任係長級研修	12/10	16
新任課長・課長補佐級研修	10/23	38
人事考課研修 考課者研修 (新任係長・新任課長対象)	4/14 (半日間2回)	28
業務管理にかかる実務研修会	12/17、18 (半日間2回)	142
新規採用職員指導担当者研修	4/30 (半日間)	35
家屋被害認定調査員養成研修	10/13 (半日間)	23

交通安全・薬物乱用防止研修	10/20, 22	449
ハラスメント研修（全職員対象）	2/8、9	1113
プレゼンスキル向上研修	9/3、8、11 (1時間30分3回)	75
議会答弁対応力向上研修	6/22	104
部長級マネジメント研修（地域活性化センタープログラム）	8/28（半日間）	18
手話・要約筆記実技研修（絆プロジェクト）	2/1、3/8 (半日間2回)	40
地域リーダー養成塾（7回）	5月～2月	1
科目履修生・聴講生制度	4月～7月 10月～3月	10
自治体の自律的な財政運営～制度と最新の動向～	9/7～9	1
自治体における SNS の活用（オンライン）	6/1～2	1
これからの自治体業務改革～制度の動向と先進事例～	9/14～16	1
外国人相談窓口の運営	8/27～28	1
これからの子育て支援～安心して子育てができるまちを目指して～	8/17～19	1
人口減少社会におけるファシリティマネジメント	7/27～28	1
これからの自治体人材マネジメント	9/24～26	1
市町村の森林政策	8/17～19	1
自治体の広報～住民に読まれ、親しまれる広報を目指して～	9/28～30	1
使用料等の債権回収	10/26～30	1
自治体職員のためのマーケティングの基本	11/4～6	1
民間企業に学ぶ人材確保・人材育成	10/17～18	1
行政評価を核とするマネジメント～予算・決算・総合計画への活用～	12/2～4	1
関係人口の創出・拡大	11/4～6	1
自治体の内部統制と監査機能	11/24～26	1
地域住民の防災力の向上～平時からの取組～	12/7～9	1
鳥獣被害と自治体の対応	1/27～29	1
生涯学習によるまちづくりを考える	2/8～10	1
空き家対策～自治体の対処法～（オンライン）	2/24	1
法制執務（入門編）（eラーニング）	7/15～9/14	16
法制執務（基礎編）（eラーニング）	8/19～9/8	8
5年目研修（ロジカルシンキング）（1日間）（eラーニング）	7/20～8/31	20
5年目研修（ロジカルシンキング）（1日間）（eラーニング）	10/19～11/30	5
10年目職員研修 A（キャリアデザイン）（1日間）（eラーニング）	12/14～2/7	16
10年目職員研修 B（チームリーダーとしての役割）（半日間）	12/16、17、18	6
健康な職場を作るメンタルヘルスケア（映像）	9/1～9/30	1
仕事の効率化を表現するためのテクニック	9/16～10/30	3
エクセル（基礎・応用）（eラーニング）	8/24～10/22	2
問題解決のための論理と発想（eラーニング）	7/20～8/31	2

自治体における訴訟実務（テキスト研修）	10/1～10/30	2
政策法務と条例立案	10/23、11/10	1
議会運営実務研修会（映像）	2/8～2/19	1
やる気と可能性を引き出すコーチング（映像）	9/23～11/30	2
課長研修（eラーニング）	7/20～8/31	2
手話研修	1/28、29、2/9、10	1
木造家屋評価研修会（1日間）	11/30、31	1
第1回ライフプランセミナー（1泊2日）	10/5～6	1
第2回ライフプランセミナー（1泊2日）	11/9～10	1
第3回ライフプランセミナー（1泊2日）	12/14～15	2
第1回ライフプランセミナー（日帰り）	8/7	1
第3回ライフプランセミナー（日帰り）	10/9	1
ミドルライフプランセミナー	11/24	2
今日から改善！ヘルスアップセミナー	9/9	2
メンタルヘルスセミナー	10/14	1
新規採用職員合同研修	11/19	42

（2）主な人権研修

研 修 名	期 間	受講者数 (人)
新規採用職員研修（前期）	4/1	42
新規採用職員研修（後期）	10/9	42
人権研修担当者会議	6/17	81
新任主任級人権研修	9/17	23
新任課長・係長級人権研修	11/12	35
職員人権啓発セミナー	11/24、12/11	40
職員人権啓発セミナー「国立ハンセン病療養所長嶋愛生園」現地研修	12/3	40
部課長人権啓発セミナー（半日間）	11/18、19	81
人権大学講座	6月～3月	3

（3）勤務成績の評定について

評価方法について（令和2年度）

対象職員	能力評価	業績評価（目標管理・評価・実績）	その他
管理職	実施	実施	実施していない
監督職	実施	実施	実施していない
その他一般職	実施	実施していない	実施していない

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

（1）公務災害の発生状況（令和2年度）（単位：人）

区 分	傷 病	死 亡
公務災害（うち通勤災害）	16（1）	0

(2) 職員健康診断の実施状況 (令和2年度)

種類	検診内容	対象者	実施月日	受検者数
定期健康診断	健康検診・胸部検診	全職員	随時	1,930
巡回検診	健康検診	全職員(社会保険加入の臨時職員含む)	7/1~3	1,527
	胃部検診	全職員(40歳未満は希望者)	7/28~31	335
	大腸がん検診	全職員(40歳未満は希望者)	8/7	398
	腹部超音波検査	40歳以上	10/19~23	532
その他検診	人間ドック	正職員 希望者	随時	288
	生活習慣病予防健診	嘱託職員 希望者	随時	84
特別検診	B型肝炎抗原抗体検査	健康医療課・子ども政策室・社会福祉課・障害者福祉課・高齢者福祉課・保険年金課・雲原診療所・生活環境課・学校教育課・消防の希望者	随時	232
	B型肝炎抗原抗体・C型肝炎抗体検査	市民病院・大江分院 希望者	2/24~3/4	122
	特定化学物質検診	消防当該業務従事職員	5/19~20	4
			11/10~11、12/8	4
	ホルムアルデヒドガス発散場所での業務に常時従事する職員の検診	市民病院・大江分院当該業務従事者	2/3~17	4
	放射線業務従事者検診	市民病院・大江分院 医師・看護師・放射線技師 他	随時	160
	VDT作業従事者検診	希望者	7/1~3 7/28~31 8/7 10/19~23	69
特別検診	頸肩腕障害・腰痛検診	保育園 保育士等の希望者	10/8 1/14 1/28 2/18	28
		市民病院 保育士・理学療法士 他	3/1~8	51

種類	検診内容	対象者	実施月日	受検者数
予防接種	B型肝炎予防接種	健康医療課・子ども政策室・社会福祉課・障害者福祉課・高齢者福祉課・保険年金課・雲原診療所・生活環境課・学校教育課・消防の希望者	随時	39
		市民病院・大江分院 希望者	随時	44
	破傷風予防接種	生活環境課・農政課・農林業振興課・文化・スポーツ振興課（発掘作業従事者）・上下水道部の希望者	随時	14

(3) 福利厚生事業に係る公費負担状況（令和2年度）

互助会名：福知山市職員互助会

公費負担額	互助会会員数 (R3.3.31現在)	公費補助率	一人当たりの公費負担額	掛金率
14,934千円	1,442人	本給の2.88/1,000	10,356円	本給の10/1,000

8 公平委員会の業務の状況

勤務条件に関する措置の要求の状況

令和2年度 要求事案件数	完結件数	翌年度継続件数
0	0	0

不利益処分に関する不服申し立ての状況

令和2年度 申し立て事案件数	完結件数	翌年度継続件数
0	0	0